

瀬戸口和幸 議員



Q 観光大使の委嘱

交流人口の増加を図る施策の一環として、吉岐市をPRしてくれる観光大使等を、国・県の職員、島外で観光事業等に携わる人に委嘱して増やすべき。

A 市長 各各岐人会に 協力依頼

現在、林田ひろみさんを観光大使として委嘱中。また、各各岐人会の幹部の方々に協力してもらい、吉岐に馴染みの深い方に積極的にお願いしていく。

Q 防災マニュアル

①台風のメカニズム※につ

いても追補すべき。
②各地区毎に自主防災組織を整え、啓蒙活動や、定期的な訓練をし、日頃から防災態勢を確立しておくべき。

A 市長

自主防災組織の強化

①今後補足していく。
②自主防災組織の結成がなされていないところは、今後早急に結成の働きかけを推進していく。

Q 全国学力テスト

①市内全校を通して全国平均等と比較しての状況。
②大規模校(百人以上)と小規模校との結果状況。
③結果に問題のある学校が市内にはないか。
④結果への今後の対処。

A 教育長

平均レベル

①教科ごとの多少の差はあるが、全



吉岐市防災訓練 (11月9日 三島地区大島)

体的に全国平均的レベル。
②学校の規模による学力の差はほとんどない。
③ない。
④今後も市教育委員会独自の学校訪問指導を徹底する。また、学力向上のために文部科学省の研究指定校(盈科小学校・田河中学校)が成果を上げているので、今後研究協力校という制度を活用し、市内の学力向上に向けて実践していく。

※仕組み。

中村出征雄 議員



Q 芦辺町デイサービスセンター浴室の改築

利用者の増加に伴い、浴室が狭くなった。新年度予算に計上し、早急に整備を。

A 市長

早急に改善の方向で

新年度に予算化する。

Q 吉岐地区の内航海運業育成対策および港湾整備

①船舶建造に対する国・県・金融機関に対しての支援要請および金融面の助成(利子補給等)を。
②後継者育成のため奨学金制度の創設を。
③久喜・印通寺港の浚渫※を。
④久喜西側外防波堤に灯台設置を。

A 市長

本島海運業に期待大

①商工会に加入頂き、振興資金、国民金融公庫資金、長崎県中小企業融資制度の有効活用を。
②市独自の奨学金制度と海員学校の制度もある。
③国・県に要望したが、久喜港の防波堤・泊地の浚渫整備は終え、現況荷揚げ作業もないため、不要とされた。印通寺港(祝町地区)マイナス4mは新年度実施予定。
④今後唐津海上保安署を通じて要望する。

A 市長

ただいま協議中

①合併特例債の覚書は取り合っていないが、県の補助金交付要綱と債務負担行為がされているので必要ない。維持管理費については県立埋蔵文化財センター分は全額県が負担。一支国博物館分は本来市が負担すべきものであるが、今後県と協議して覚書を取り交わす。
②市立の施設なので、50%でご理解を。

Q 一支国博物館・県立埋蔵文化財センター建設

①県占用分も市の合併特例債を活用し、七割は交付税措置、残りの三割と維持管理費の県負担分の覚書は取り交わしているのか。
②維持管理費の負担割合を県で八割程度負担できるように折衝※すべきでは。



狭隘なデイサービスセンターの浴室(芦辺町つばさ)

※1 海底・河床などの土砂を、水深を深くするために掘削すること。
※2 利害関係が一致しない相手と問題を解決するために、かけひきをする事。

音嶋 正吾 議員



Q 一支国博物館 建設問題

①二年前の十一月に管理運営費の積算根拠が作られていながら、なぜ特別委員会に提出しなかったのか。

②管理運営費八千万円の算定根拠は断片的数字を並べたに過ぎず、信憑性が無い。予算の凍結を解除した委員会事前承認に反する。

③国に管理運営費の負担を求めることをなお可能と考えているか。できないならば計画の見直しをすべき。

④入札手続に入った後の住民説明会とは、順序が逆である。住民意思尊重の考えを踏みにじる行為である。なお、市の負担を二千五百万円で済ませる

と明言すべき。できないならば入札を凍結し、再考すべき。

A 市長

最小限の維持管理費で運営

①当時は、三千三百㎡の博物館を造る条件で設計書も何もなく、維持管理費の実施設計は具体的な積算ができず、他の類似施設から換算した数値で説明した状況。設計および展示事業者を一体的に公募型のプロポーザル(提案)方式のため、偏った提案に流れる恐れがあるの

で示さなかった。

②経費をかけずに運営している類似施設の状況を把握した上で、取り組みを実際に行っていた施設の実績を採用して試算。

③粘り強く要望していく。
④最小限の管理費で、二千五百万円以上は負担しない。



原の辻整備事業住民説明会 (12月6日 石田町農村環境改善センター)

鵜瀬 和博 議員



Q 離島航路は島の生命線

離島航路は島民はじめ全ての産業等人的物的交流には必要不可欠である。燃油高騰や過疎高齢化に伴う乗客減等により運賃が値上げされ、島民は負担を強いられている。

①現状をどう思うか。
②運賃改定等事前に相談なく、事後報告である。航

路対策協議会が機能していないのでは。

③指定区間^{※1}の見直しは、
④島内経済状況は厳しくトラック業者は燃油高騰、航空運賃値上げのため危機的状況。志岐航路は海上国道であり道路特定財源^{※2}の一部で自動車航送費の助成は当然と考えるが。

A 市長

支援要望は粘り強く継続

①非常に深刻であり、市民生活、産業経済に大きな悪影響を及ぼしている。

②九州郵船に対し事前に相談するよう要請した。また、関係機関に同席頂き、意見等を直接要望、改善へ向けた取り組みができる体制をとっている。

③分離も含め有益な区間となるよう今後とも馬市と協議し、調整したい。

④ご指摘の通り。国・県に対し関係市町とともに連携を取りながら離島の立場を伝え、離島航路の支援等要望活動を粘り強く続けていく。

Q AED^{※3}設置 拡大を

突然心臓停止の死亡は交通事故死より多い。万が一に備え体育施設、学校等避難所へも設置拡大すべき。現況と設置計画は。

A 市長

年次的に拡大していく

設置数は公共・デイサービス施設など二十一ヶ所。救急講習会は年約四十回、千二百人程度。今後、学校・スポーツ施設への設置拡大をしていく。



武生水中学生を対象としたAED体験講習会 (10月17日 消防署)

※1 離島航路維持のため一定のサービス水準が確保される国土交通大臣が指定した区間(航路)
※2 ガソリン税、自動車重量税などが財源となり、道路整備事業に使われている。
※3 自動体外式除細動器。心臓の心室細動の際電気ショックにより心臓の動きを戻す医療機器。

近藤 剛一 議員



Q 市民病院関連のバス

高齢者、障害者にとつて冬場や風雨のときに道路横断を余儀なくされる乗り換えは大変。暫定的なバスでなく、恒久的な解決方法を模索するべき。八畑の吉岐交通車庫にバ

リアフリーの乗り換え場所を設置、そこを経由すれば、島内どこからのバスにも対応ができるのでは。

A 市長

いいアイデアだが

路線の変更になるため九州運輸局の認可が必要となるが、安全性や国庫補助金等採算性に問題がある。周辺の状況も含め、今後も協議していく。

Q 九郵のサービスに対する地元要望のあり方

料金面、船内サービス、衛生上の問題等の苦情を良く聞く。原の辻を含めた観光振興も良いが、肝心の入口の船便が不評なら観光振興もままならないのでは。対馬も含めた三者機関の設置を。

A 市長

確かに必要

まずは航路対策

吉岐交通(株)の車庫 (郷ノ浦町東触)

協議会を充実し、その上で三者協議をもちたい。

Q 地域イントラネット基盤工事

二月末が供用開始で間違いないか。入札辞退の二社に端末メーカーがあれば、問題ありの入札となるが。

A 市長

予定通りで問題は無い

各種申請および必要資材の調達など予定通り進捗しており、今のところ遅れるような要因はない。辞退した業者のうち一社は端末メーカーであったが、落札した業者から端末機の仕様書が提出されていないので、機器は決定していない。仕様を満たす端末機であれば、どのメーカーでも問題ない。

今西 菊乃 議員



Q 組織・機構改革

年度末に大幅な組織・機構改革を行うとのことであるが、市民と直接対応する支所窓口、幼稚園、保育所等には地域事情の分かった地元の職員を配置することが、市民サービスの一つではないのか。

A 市長

吉岐は一つ

最初は支所長も地元職員を配置した。現在は市民に満足を得られる対応ができるよう、より熟練した職員を配置している。今後も吉岐全体が地元となるよう、将来を見据えて段階的に取り組む。

Q 自治会・公民館の統合

前回、質問に対し、「適正規模に統合を進める」という答弁であった。今回、公民館長手当の陳情や納税組合長等への委嘱状の交付がなされているが、統合へ向けての進捗状況は。

A 市長

進んでいない

平成十八年三月以降、調整検討会議を六回・公民館連絡協議会との意見交換を二回・愛媛県内子町への視察研修を行い、

調整作業を行っているが、自治会と公民館は合併前から諸問題を抱え、進んでいないのが実状。必要なことなので努力する。

A 教育長

スポーツをきっかけに

公民館は行政から強制的に合併を進めることができない性格のもの。スポーツ関係では合併チームで参加をしている例もある。この面から将来的に大きな動きになっていく可能性がある。



あたたかな笑顔で窓口対応 (芦辺庁舎)

町田 正一 議員



Q 漁業燃料の高騰
に対する助成

漁業燃料の高騰は魚価の低迷と相まって、離島漁家の経営を危機的状況に追い込んでいます。一方、

る海砂は年間二百八十万㎡に及び、県税として一㎡あたり百円、年間合計二億八千万円を徴収して

いる。この分を燃料費補助として吉岐市に還元するのが当然だと考えるが、県と交渉すべき。同時に航路も島民にとっては道路と同じ意味である。県内の離島の首長と早急に対策を国・県に働きかけてもらいたい。燃油価格の上昇が運賃の値上げに結びつくようでは認めることができない。

A 市長

県に対して
文書をもって

県内の海砂採取の七割を吉岐海域で行っているのに、採取料の分配が一割というのはあまりにも低すぎる。分配率を含め、県が取っている分を燃油対

執行部

策に使えないか文書をもって訴えていく。

Q 長田市政

この四年間の反省と今後の課題を率直に述べてもらいたい。

A 市長

海とみどり、歴史を活かす癒しのしま、吉岐

これまで行財政改革・人口減少の歯止めを二本柱として種々の政策に取り組んできた。今後の課題としては、後継者不足・公共事業の減少を防ぐ意味においても、雇用の場の創出が必要である。反省点としては、現在の市の状況が市民の皆さんにきちんと伝わらなかつたことが、残念である。

市山 繁 議員



Q 吉岐市病院事業運営審議会の答申の進捗状況は

①病院管理者および総看護師長の選任は。
②医師確保と医療連携室の設置を。
③調理業務、医療事務、在庫管理業務等は、委託検討すべき。
④医師公舎は改修でなく、年次的でも新築で対応を。
⑤病院事業へ一般会計からの繰入金を明確にするため繰入基準規定をすべし。

A 市長

厳しいが努力する

①病院管理者の選任は努力を重ねているが非常に厳しい。看護師長は病院関係・看護協会から各一人ずつ推薦を頂いている。

食費への影響は。

A 市長

厳しいが努力する

①今後とも粘り強く国・県へ要望していく。
②今後県から新たに基本単価が示される予定。

A 教育長

今のところ影響なし

③現在はスムーズな運営ができています。今後物価の上昇が続くようであれば、学校給食運営委員会等で慎重に検討していく。

Q 原油価格の高騰による各産業への対策

①離島においては海上は国道である。道路特定財源で海上運賃を見直すべき。
②建設物価を見直すべき。
③食材の値上げ等により、全国的に給食費の見直しがなされているが、今後の給



美味しい給食をいつもありがとう！(霞翠小学校親子給食)